

交付申請書記入用計算シート（令和6年度補正予算：追加支援）

【補助対象期間 1事業年度の基準日数：282日】

ただし、当該年度の2月が29日の場合は283日

交付申請書(様式第1-1)の「補助対象経費」「補助金申請額」に記載する金額、
「追加支援の有無、計画」に記載する水素販売計画の水素重量と金額は、
下記により記入および計算した結果をそれぞれの欄に転記する。

下記項目の 部分に入力。 があるものは、該当するものを選択

I. X 補助対象経費(円) を記入する。(変動費分除く)

X 補助対象経費 (円) 一円未満を切り捨て	26,845,231	月～金の営業日数 <small>法定点検による休業日を含まない</small>	220
		法定点検による休業日数	10
		土・日・祝の営業日数	52
E (日) <small>1事業年度の基準日数を上限とする</small>	282.0	商用運用日数 <small>(予定)</small>	308.0

X (円) ; 新規需要創出活動計画書の「補助対象経費内容(様式1付表1の詳細)」の合計(概算)を記入する。

日数 ; それぞれの項目に該当する日数を記入する。

※土・日・祝日の営業日数を1.5倍しないこと。

※営業日数の根拠となる資料(営業日カレンダー等)を交付申請時に別途提出すること。

E (日) ; 補助対象期間中に水素供給設備が商用運用される日数(予定)
但し、1事業年度の基準日数を上限とする。

II. 補助金申請額(円)(変動費分除く) を計算する。

X の金額の2/3(円) 一円未満を切り捨て	① 17,896,820	交付規程第5条第3項の定めにより、別表2から水素供給設備の供給方式や水素供給能力等を鑑みて適切なものを選択する。	D (円) <small>1事業年度あたりの補助上限額</small>	30,000,000
Z ; 補助上限額(円) 一円未満を切り捨て	② 30,000,000			

$Z = D \times E / 282$ <商用運用日数による補助上限額; Z(円)>

Y: 補助金申請額(円)
(変動費分除く) 17,896,820 ①と②のどちらか低い金額

① ; X 補助対象経費の2/3 (一円未満を切り捨て)

② ; Z(円); 補助対象期間中の 商用運用日数 E(日) による補助上限額を計算

D (円) ; 1事業年度あたりの補助上限額をプルダウンメニューから選択する。
※補助金の交付上限額について(交付規程 別表2)を参照。

III. 既存燃料価格を踏まえた追加的支援(追加支援)

追加支援の 補助対象経費(円)	③ 35,700,000	燃料電池商用車へ供給する水素重量(kg)	50,000
追加支援の 補助金申請額(円)	④ 35,700,000		

燃料電池商用車へ供給する水素重量の計算根拠

FCバス 利用台数 2台×1台あたり年間充填量 2,000kg = 4,000kg
FC小型トラック 利用台数 26台×1台あたり年間充填量 1,000kg = 26,000kg
FC大型トラック 利用台数 1台×1台あたり年間充填量 20,000kg = 20,000kg

燃料電池商用車へ供給する水素重量(kg)
; 補助事業期間中に燃料電池商用車(重点地域のFCバス、FC小型トラック、FC大型トラック)へ供給予想される水素重量(kg)を記入する。
(1kg未満を切り捨て)

交付申請書の「追加支援の有無、計画」の水素販売計画の水素重量の欄に転記する。

追加支援の補助金申請額(円)
; 交付申請書の「追加支援の有無、計画」の水素販売計画の金額の欄に転記する。

燃料電池商用車へ供給する水素重量の計算根拠
水素重量の計算根拠を示すこと。

IV. 交付申請書(様式第1-1)における補助対象経費、補助金申請額

補助対象経費(円) X+③	62,545,231
補助金申請額(円) Y+④	53,596,820

補助対象経費(円) ; X 補助対象経費と追加支援の補助対象経費の合計が記入される。
交付申請書/補助対象経費に転記する金額

補助金申請額(円) ; Y 補助金申請額(変動費分除く)と追加支援の補助金申請額の合計が記入される。

交付申請書/補助金申請額に転記する金額